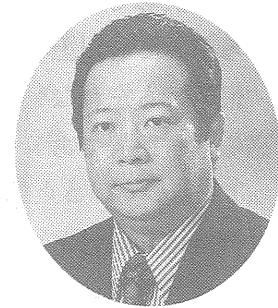


21世紀に向けて— 日本の行く道

Japan's Way toward the 21st Century



国際ハイウェイ建設事業団
名誉会長 久保木修己

日韓トンネル研究会もすでに12周年を迎えまして、調査研究等の資料を拝見いたしましても、各国のさまざまな著名な方々があらゆる視点から日韓トンネルあるいは、国際ハイウェイプロジェクトに関して研究発表をなされております。もうほとんど網羅されているといっても過言ではありません。私はですから、少し違った角度からこの問題についてお話ししてみようと思うのであります。私どもが十年以上も前から手掛けてきた日韓トンネルプロジェクトが調査研究ならびに試掘がなされてきたということは、今日きわめて意義の深い重大な問題となってきました。

わが国は日米関係というものを強固にしなければならないことは言うまでもありませんけれど、しかし貿易等において非常に日米関係のみが突出している。もしアメリカに何か事が起りさえすれば、日本はひとたまりもないという状況下にあります。このような経済外交政策というものはあまり得策ではありません。となつてまいりますと、わが国は大きく目を見開らいて中国大陸との関係をより良くしていかなければならない、という重大な時期に差し当たっているのです。

皆様方もよくご存じのように国連発表によりまして、中国には約12億もの人民がいると、このように申しております。しかしそればかりでなく、世界中に、特に東南アジアを中心にして世界各地に点在する華僑たちが約8,000万人。総合計していくと世界の総人口の4人に一人、5人に一人が中国人である。このこのを無視してわが国の将来は語られません。この中国人とどのように付き合っているかが、これからの日本の将来を決するのです。これは何もわが国だけがそのように願うのではなくして、アメリカもヨーロッパもお隣の韓国も、みな自分の国がよりよく生き抜いていかなければならないがゆえに、中国に目を付けざるを得ないのです。

ご承知のように、特に資源の無い、しかもカリフォルニア州にもみたくない小さな島国であるわが国。その86パーセントが山岳地帯であり、残りの十数パーセントの平地に1億人近くが細々と生活している。どうしてもこの民族はやがて、大陸を目指さざるを得ない時を迎えます。しかしこの民族が今までの状態でもし大陸へ願がったとしても、中国民族が受け入れてくれるでしょうか。ご承知のように、中国民族は“受けた恩を忘れない民族”として有名であります。だからこそ、田中元首相が日中国交回復をなしたことが、この“恩義”を忘れなかった周恩来あるいはその他の長老たちが、わが国へ来日した折には、田中元首相が解任されてもお、目白の私邸をまず訪問されるのです。彼らは言います。“一緒に同じ井戸を掘

った古い友人を決して忘れてはならない”。これが中国の格言です。中国の国民は受けた御恩を決して忘れない。ところが、それ以上に受けた“恨み”も忘れないという恐るべき民族であります。

卑屈な例で申し訳ありませんが、満員電車の中で靴を“踏んだ”“踏まれた”という、いわゆるこの

“加害者”“被害者”の関係を思い出していただければお分かりと存じます。このように“被害者”というものは事の大小にかかわらず、いつまでも忘れるものではありません。日本の国民が今のままで中国大陸に臨んでいったとしたならば、これはとんでもないしっぺい返しをくらうに違いありません。これは火を見るよりも明らかであります。

私たちの子供たちが、孫たちが大手を振って、中国へ、アジアへ、世界へと歩いていけるように、今のうちに備えておかなければならない。そのことがこの日韓トンネルあるいは、国際ハイウェイプロジェクト等に非常に大きな使命として、われわれ親の世代で成し遂げておかなければならない、そういう大きな責任と使命がこのプロジェクトにはかかっているのだと、このことをお互いに認識を新たにしたいものだと思うのであります。

話しは変わりますが、韓国と中華民国（台湾）では最近、日本に見習って、新幹線をつくろうとしています。この新幹線構想に、日本も入札はいたしましたけれども、二国とも敗れてしまいました。いずれもが、フランスとドイツ、特にフランスのTGVに取られてしまった。私は早くから中華民国の元高官に「なぜ、日本は熱心ではないのですか。ヨーロッパはものすごい攻勢をかけております」と言われておりました。まさにその熱意に敗けたのです。韓国もやはり同じです。フランスはミッテラン大統領まで送り込んでまいりました。ドイツもコール首相がやってまいりました。そして、ドイツにたくさん所蔵されております韓国の古美術品を無償で返還するから、という条件を提示しながらコール首相自から熱心に新幹線（ICE）の落札に乗り出したのであります。わが国のよき外交政策として、新幹線は何としても、日本がやるべきでありました。もっと極端なことをいえば、日本は無償でこれをやっても近い将来、元が取れる、というぐらいのものであります。

韓半島の南半分には新幹線が通る、それがやがて開放されていく北に向かって、さらに中国大陸へ向かって……というように、ユーラシア大陸、その他へとこの日本の世界に冠たる新幹線の技術が真の平和の乗り物として、各国の国民の目前に見えるという、きわめて波及効果の大きいものとして継続されていくことでしょう。袋小路に追い込まれたような日本の今日の経済を活性化させていく、さまざまな問題の突破口。これが新幹線構想でもあります。その前提としての日韓トンネル。これを何としても成功させねばなりません。

先ほど、私は“今のような状態では中国は日本を受け入れない”と申しました。この問題をただ一つ緩和していく方法があるとしたならば、地勢学的にもきわめて重要な位置を占めています、この韓半島を



講演に聞き入る参加者たち（1994年6月15日、東京）

通して行く以外に日本の活路はありません。韓国民族を先に立てて、中国へ行くのであります。日本は援助をしながら、彼らに付いていくがごとく、中国大陸に臨んでいくときに、抵抗感が少ないのです。韓半島はつねに四方から打たれ続けてきた民族であります。大東亜戦争当時から中国の上海や満州へと移り住んでおりました。朝鮮人自治区というものが北朝鮮との国境線を境にして、延吉、図們というような各所を中心にして、今や200万人ともいわれる在留朝鮮人たちがすでに中国大陸には根をはやして住んでいるのです。これが強烈なのです。そして彼らは中国のさうとう中枢部まで登りつめているのです。

私などが心配しておりますのは、これからもっと深刻な意味での経済戦争が中国大陸をはさんで、お隣の韓国との経済摩擦、アメリカとの経済摩擦が、熾烈になっていくであろうということです。これをいかにして緩和するか。日本として早く考えておかねばなりません。もし、わが国として日韓トンネルプロジェクトというものに対して本格的には公共投資というような形をとらざるを得ないでしょう。今日まで、民間の主導型として私たち国際ハイウェイ建設事業団が推進してきたのでありますが、バブルがはじける以前には大きな希望が経済界の所々にありました。これが本格的な国家を中心としての公共投資ということになるとするならば、もう今のうちでなければなりません。

皆様方もご承知のようにわが国の国家財政は200兆円という莫大な赤字国債を発しております。われわれ孫子の代までかかってもこの赤字国債を償還することはなかなか難しい。しかもなぜ今しかないかと申し上げれば、これから高齢化社会を迎えてのあらゆる手を打たなければならないことが、数多くわが国には財政上から生まれてきます。今のこの時であるならば、公共投資に振り向けるべき予算の余裕がまだある。やろうとすればできるのです。わが国は終戦後、たとえ高い志があったとしても貧しかった。貧しいわが国はやろうとしてもできませんでした。今後またやろうとしてもその時はすでにできないのです。国家財政を動かすことができるのは、今のこの時だけです。

このようにしてこのプロジェクトの果たさなければならない啓蒙活動の意義はきわめて重要となってまいりました。韓国を先に立てて、その後から援助しつつ行くような方向。これ以外に日本民族の生きるべき道はないのです。そのような中であって、私たちは先行投資として早く、韓国との間に関係をもっと密にしておくことが、今重要なのです。だから私は「新幹線も無償でもいいから無理してでもつくってあげることが必要なんだ」と申し上げました。それを日夜見る韓国の国民は「ああ、日本人がこんなに苦労してつくってくれたんだ」と。目の前を音をたてて走っていく新幹線が韓半島に大きな影響を与えたとしたならば、その先は果てしないものがあるのです。

これ以外に日本が繁栄する道はないのです。そしてアメリカとの経済摩擦、韓国との経済摩擦を未然に防ぐことができるのです。さらにわが国はASEAN諸国そしてアジアNEIS諸国とも大きく手を握っていかなければならないのです。その発展している東南アジア諸国の原動力となっているのが華僑の人々です。この人々を無視することは絶対できません。その華僑の人々とゆるぎなき関係がもてるのも中国との友好関係にあります。したがって、私たちは中国大陸にも国際ハイウェイを建設することを考えているのです。すでに予備調査を終了しているところです。

時あたかも、世界銀行が“2007年、中国は世界一のGNP、そして2010年には世界第三の経済大国になる”と発表いたしました。この国といかにして提携していくかがわが国の行くべき道でもあります。したがって、その大前提条件となります、日韓トンネルの建設を何としても成功させなければならない。

私たちも今後とも一生懸命頑張っていきたいと存じますので、ご指導、ご協力をよろしくお願い致します。ご静聴大変ありがとうございました。

(第12回通常総会での記念講演より、1994年6月15日)